

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	野口 啓子	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3169		事務事業名称	民間保育園運営事業					短縮コード	経常	3169	臨時	3699				
予算区分	会計	01	一般会計		款	03	民生費		項	02	児童福祉費			目	04	保育園費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市保育園運営費補助金交付要綱、八千代市保育園施設整備事業補助金交付要綱、八千代市保育園施設整備資金借入金補助金交付要綱、八千代市休日保育事業実施要綱、八千代市一時保育事業実施要綱										
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
保育所運営費委託料は児童福祉法第51条を根拠とした、保育所を運営するうえで国の定めた最低基準を満たすために支弁されるもので、市から国に申請を行い、市から民間保育園に支弁しているもの。本市においては、初めて民間保育園が運営された昭和40年度から支弁している。保育園運営費補助金については、公私間格差の解消、また、保育サービスの拡充を目的に補助しているもので、昭和56年度から交付している。施設整備事業補助金については、施設の創設、増改築等の整備に係る費用の一部を補助することにより、施設経営の安定化を図り、入園児童の処遇面を向上させることを目的として設置されたもので、平成3年度から交付している。保育園施設整備資金借入金補助金については、施設整備を目的とし、民間保育園が福祉医療機構の福祉貸付資金の融資を受け整備を行ったものに対し、その償還金元金の一部を補助するもので、平成6年度から交付している。休日保育事業については、国の推進する保育対策等促進事業として、休日保育を実施する保育園に対し、その運営経費の一部を、県及び市が補助するもので、平成13年度より交付している。また、平成17年度からは保育対策等促進事業として新たに一時保育事業についても、補助を行っている。																	
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして									
保育需要は年々多様化・増加の傾向にあり、今後市が負担しなければならない経費が増えていくことが想定される。これに伴い、市の補助金要綱等の新規制定、改廃、改正業務の増、それに伴う補助金交付事務、チェック等の業務が増えることが考えられる。 また、平成19年度から21年度にわたり、公立保育園を3園民間移管しており、以前に比べ民間保育園の運営に係る事業量は増加しており、今後についても、民間保育園が施設整備を行う計画があり、これに伴う市の補助金交付等の事務の増加も予測される。						大項目（節）	02	社会福祉									
						中 項 目	01	児童福祉									
						小項目（施策）	01	保育園の充実									
						細 項 目	01	保育園の整備									
					実施計画の計画事業	1202	西八千代北部地区民間保育園整備助成事業										
						1203	認定こども園設置支援事業(民間幼稚園)										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成17年4月 ～ 平成20年3月		計画事業費		千円						

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	民間保育園						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 保育所運営費負担金(毎月請求)、八千代市保育園運営費補助金（毎月請求）、八千代市保育園施設整備資金借入金補助金（年1回請求：年度末）の交付。 入園の申込受付、入園承諾、保育料徴収。						
	※平成21年度に計画していること： 保育所運営費負担金(毎月請求)、八千代市保育園運営費補助金（毎月請求）、八千代市保育園施設整備資金借入金補助金（年1回請求：年度末）の交付。 入園の申込受付、入園承諾、保育料徴収。						
意図 （何を狙っているのか）	入園児童の心身の健全な発達を図る。民間保育園を安全に管理運営してもらう。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	19年度	20年度		21年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	民間保育園数	園	8	9	9	10
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	入園児童数(延べ人数)	人	11,393	12,800	12,380	13,580
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	入園申込者に対する決定者の割合	%	93.7	100	94.6	100
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3169	事務事業名称	民間保育園運営事業			所属名	子育て支援課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	223,409	186,916	271,355	252,836	
		県	千円	126,955	118,189	154,275	149,886	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	512,105	736,589	568,552	852,231	
		その他	千円	253,771	187,839	264,543	227,458	
	主な事業費の内訳			保育園運営費補助金 340,927千円 保育所運営費委託料 769,660千円 施設整備資金借入金補助金 5,655千円	保育園運営費補助金 405,874千円 保育所運営費委託料 818,004千円 施設整備資金借入金補助金 5,655千円	保育園運営費補助金 391,802千円 保育園運営費委託料 861,269千円 施設整備資金借入金補助金 5,655千円	保育園運営費補助金 471,881千円 保育園運営費委託料 1,004,875千円 施設整備資金借入金補助金 5,655千円	
	人件費(B)			千円	7,519.4	8,640	9,391.7	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,123,759.4	1,238,173	1,268,116.7	1,491,802.7	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「保育園の充実」を推進するため、民間保育園運営事業を実施している。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	民間保育園を運営していくために必要不可欠な事業であり、補助金等の見直しは今後も行っていくが、運営費負担金は国・県・市での義務負担とされていることから、民間保育園が存続する限りは、恒久的に支出義務は発生していく。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	市に負担義務が生じる保育園運営費や、市長に支出権限のある補助金等の支出事務が主な業務のため、民営化は不可能。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２、３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	運営費委託料については、市の負担義務となっている。補助金については、平成１７年度に補助項目への大幅な削減を実施しており、これ以上の削減は公私間格差を生じさせる恐れがあるので、困難である。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等							
		☐ 臨時的任用職員等の活用							
		☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し							
		☐ 受益者負担の見直し							
		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）			
		☐ 上記以外の方法		2		実施主体 （所管部署）			
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
	☐ ない								

コード	3169	事務事業名称	民間保育園運営事業				所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			民間保育園が存続する限り、本事業は継続していくものであり、現段階では現状のまま継続していかざるを得ない。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			公立保育園を民営化するため、本事業の経費は増えることとなり、また事務量も増加しているが、民間保育園が安定した運営を行っていくためには、補助金を削減することは難しい。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
公私格差のない保育を実施していくうえで現行の補助金については不可欠。									

所属長コメント	現在9園で保育園運営を実施しており、公立で賄いきれない部分を受けてもらっている。19年度から3カ年にわたり、公立保育園を民間移管していくことが決定されたことに伴い、事業費が増大することはやむを得ないと思われる。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									